

コジェネレーションシステムから得られる電気・熱に係る
二酸化炭素排出量の算定方法について

コジェネレーションシステムから得られる電気・熱に係る二酸化炭素排出量は、当該電気・熱の量を現在普及しているその他の一般的なシステムにより得る場合に必要となる燃料投入量に応じて按分することにより算定するものとする。

(理由)

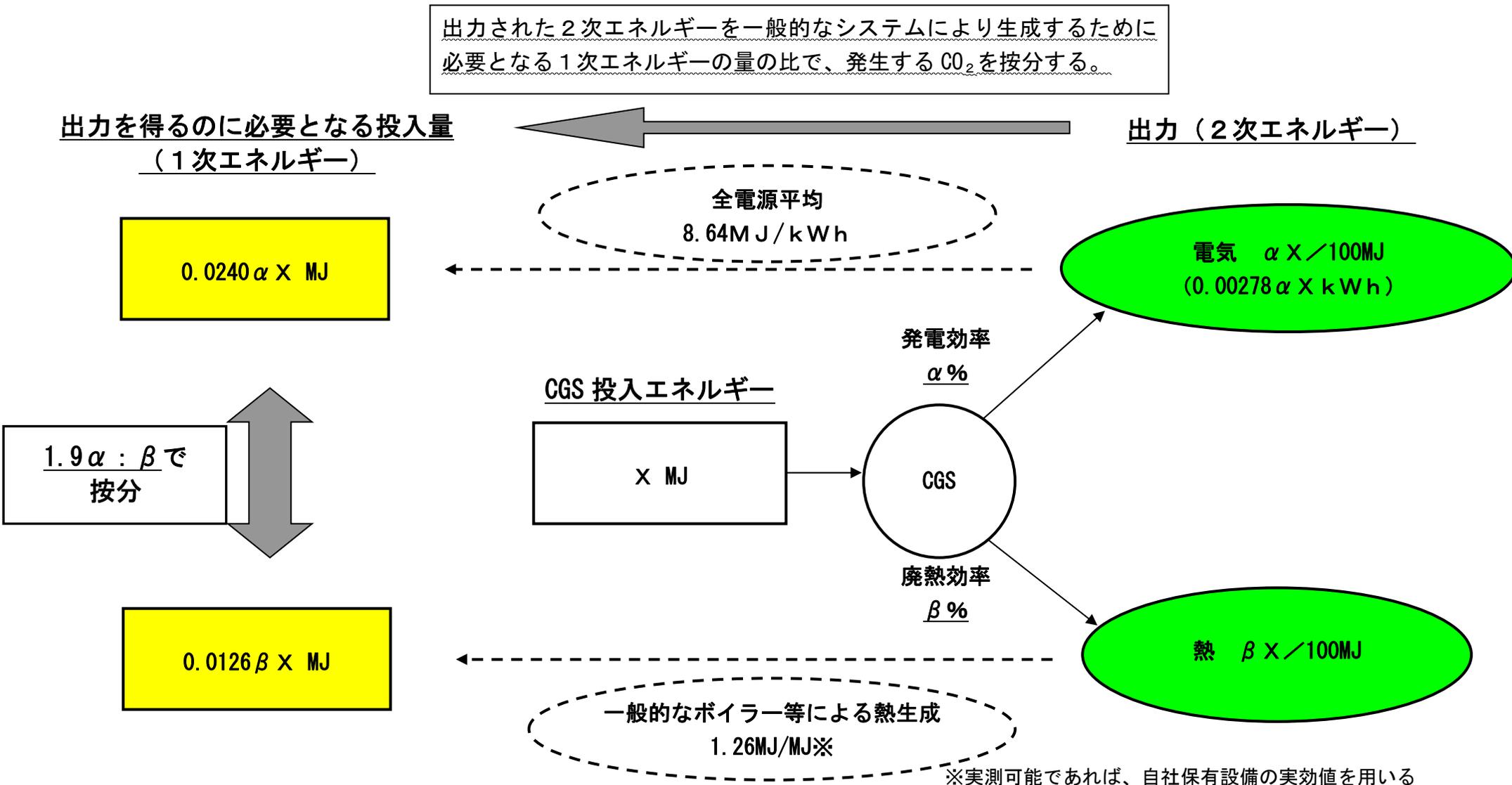
1. 電気・熱の生成に係る二酸化炭素の排出量については、温対法上、電気・熱の需要側においても算定することとされているが、これは、需要側において使用される電気・熱について、使用される量の電気、熱を生成するために必要となる燃料投入に伴い排出される二酸化炭素の量をそれぞれ算定していることに他ならない。
2. コジェネレーションシステムから得られる電気・熱の生成に伴う二酸化炭素の排出量についても同様に、電気・熱のそれぞれについて、システムから得られる量を生成するために必要となる燃料投入に伴い排出される二酸化炭素の量を算定すべきところである。
しかしながら、コジェネレーションシステムは、発生した電気と熱を同時に供給し、有効利用する設備であることから、そのシステムから得られる電気・熱の量を生成するためにそれぞれ必要となる燃料投入量を把握することは困難である。
このため、システムにおける電気・熱の生成にそれぞれ必要となる燃料投入量を推定した上で、その投入に伴う二酸化炭素の排出量を算定することが必要である。
3. ここでは、コジェネレーションシステムが発電部分及び熱生成部分から成るシステムであることから、実態に則した代替手段で、生成された電気・熱を作る際に必要であった1次エネルギー量をそれぞれ仮定し、この比で、コジェネレーションシステムから排出された二酸化炭素の量を按分することとする。
4. 具体的には、コジェネレーションシステムから得られる電気・熱の仕事量を、電気は系統電力の全電源平均(8.64MJ/kWh)、熱は一般的なボイラー等による熱生成の効率又は実測可能であれば自社保有設備の実効率(実測値)で割り戻してそれぞれに必要な1次エネルギー量を仮定し、この比で投入燃料の燃焼

に伴う二酸化炭素総排出量を按分することによって、コージェネレーションシステムにおける電気・熱の生成に伴う二酸化炭素の排出量を算定することとする（別紙4-1（1）参照）。

ただし、熱供給事業者が電気事業者を兼ねており、コージェネレーションシステムで生成した電気を他の者に供給している場合は、「電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」に記載されている按分方法（別紙4-1（2）参照）で算定する。

コジェネレーションから排出されるエネルギー起源二酸化炭素の電気及び熱への配分の考え方

(1) 原則として用いる方法



(2) 熱供給事業者が電気事業者を兼ねており、コジェネレーションシステムで生成した電気を他の者に供給している場合

